

Title	W. エーレルト, D. フンシュトック, K. タンネルト編 社会主義計画経済における貨幣流通と信用
Sub Title	W. Ehlerl, D. Hunstock, K. Tannert, "Geldzirkulation und Kredit in der sozialistischen Planwirtschaft"
Author	的場, 昭弘
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.3 (1978. 6) ,p.435(133)- 439(137)
JaLC DOI	10.14991/001.19780601-0133
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780601-0133

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ともにその価格水準を検討し、生産費との関連でみたその低さが農民層分解を促進する大きな要因であることを指摘している(例えば148頁)。

確かに農民層分解が社会的な価格水準と個別経営の生産費との関連によって促進されること自体は否定しえない。しかし価格の平均的な生産費カバー率の低さ、したがって価格の低位性そのものから直接分解の必然性を導くことはできないであろう。価格がいくら低くてもすべての経営が同程度の生産力水準にあれば、決してある経営が他の経営を駆逐してゆくという論理は作用しえないのである。農民層分解は単なる価格の低位性一般からではなく、生産力格差ないしその具体的なあらわれとしての生産費の格差の存在を媒介として説かれなければならないのであり、その基準として価格規定層の概念は不可欠といえるのである。

(5)

以上、著者が最も強調される個々の農産物についての市場構造、そこでの価格形成メカニズムの実態分析についてほとんどふれることなく、ヨリ基本的な点にかたよって率直な感想を述べさせていただいた。それは前者の点では著者に教えられることばかりで、ただ敬服する以外に評価を行ないえないためであって、ご容赦をいただきたい。

最後に、著者の豊富な問題提起が今後の農産物価格論の展開において、生産的な形で受けとめられてゆくことを願う次第である。(東京大学出版会 1977年)

佐藤 鉄郎

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

W. エーレルト, D. フンシュトック,
K. タンネルト編

『社会主義計画経済における
貨幣流通と信用』

社会主義経済に関する分野の中で、従来敬遠されがちだった分野に信用がある。その理由は、信用は本来資本の要求による流通時間の揚棄や資本所有の打破から生じる資本主義固有の法則であると考えられてきたからであった。実際、社会主義社会における商品—貨幣論争といった問題ですら片付いてはいないわけであっ

て、それを踏えねばならない信用の研究が遅れているのも当然であろう。もちろん、社会主義内の信用を問題にしてきた研究書が全くなかったわけではない。現に本書と同名の著書が今までにいくつか公刊されてきた。しかし、その多くは社会主義信用論を余りに抽象的次元で問題にするため、社会主義独自の信用論を明確に打ち出すことができなかつたようである。本書は、こうした欠陥に対し、従来のように真向から社会主義的信用論の本質を展開するのではなく、現実に存在する社会主義国内の信用機構を分析することによって、社会主義社会の信用論を打ち出そうとしている。いわば、社会主義的信用論の構造的な理解といったところであろう。だから、本書の構成には実務に従事している銀行関係者や大蔵省関係者が積極的に参加して、実務的にも有益なものとなっている。

本書の対象は、学生や実務家といった幅広い層であり、入門書の体裁をとっている。しかし、本書の意図する内容は、単なる入門書にとどまるものではなく、発達した社会主義へ移行するための基本的前提を作り出すという第9回社会主義統一党会議(1976)の決定に基づいて作成された意欲的な著作でもある。本書の一貫したテーマは、“発達した社会主義社会への移行”のための信用の規定である。個々の内容は、以下の通り国内経済だけでなく、国際経済・歴史まで含む非常に包括的なものであり、東ドイツの金融構造を知る上だけではなく、社会主義国相互間、社会主義国と資本主義国相互間の国際金融を知る上でも充分な資料を提供してくれるであろう。

目次構成

序

- 1章 社会主義的再生産過程における貨幣流通と信用の役割
- 2章 社会主義的指導と計画の過程における信用
- 3章 国民経済の領域と部門における融資・刺激・コントロールへの信用の供与
- 4章 国民経済における支払い決済システムとその役割
- 5章 外国経済における貨幣諸関係と信用諸関係
- 6章 1945年から現在までの東ドイツ銀行制度の発展

本書の特徴は次の点にある。第1に、本書は従来著作のように社会主義下の貨幣の諸機能を羅列的に並べて説明しようとはしていない。すなわち、本書は社会主義下の貨幣を再生産過程との均衡的バランス関係

の側面から考察し、そこから貨幣の機能を説明しようとしているのである。第2に、本書は社会主義信用の基本的視座を、国民経済バランスと信用体系バランスの均衡の関係として考察していることである。これによって、信用の循環と国民経済との相関が明確となり、社会主義的信用の計画性が保証されることになるわけである。そういった意味で、本書の特徴は、特に1章と2章にあるように思われる。以下、各章の内容を検討してみよう。

× × ×

第1章では、社会主義段階での貨幣と信用の位置づけがなされている。本書は、現在の東独を共産主義の第一段階と規定し、企業間の生産性の格差、精神的労働と肉体的労働との差別の残存、労働が第一の欲望となっていないということなどによって、商品-貨幣関係が存在すると述べている。しかし一方、そうした商品-貨幣関係は、全社会的な計画によって規制を受けていて、全面的に作用しているわけではないという。貨幣と信用は、こうした両面的な位置付けが必要であるというわけである。

貨幣の安定と消費の安定は、資本主義的商品-貨幣関係の場合と違って、貨幣バランスと物財バランスによって厳密に保証される。このため、本書は国民所得と国民の純貨幣所得と国家の純所得の、それぞれの成長関係の均衡をもって社会主義貨幣を特徴づけるものとして考えている。確かに、こうしたバランス論からの貨幣論へのアプローチはユニークな方法であるが、この均衡と価値法則との関係が全く説明されていない以上不十分であろう。むしろ、先に展開した商品-貨幣関係との関係こそ問われてしかるべきであろう。つまり、貨幣のバランスがどれだけ商品-貨幣関係の影響を受けているかということ。その点が本書の課題と言えよう。

信用を必然化する要因に関しては「社会主義的銀行信用は、商品-貨幣関係ととりわけ社会主義社会の財政の客観的カテゴリーである」(S. 65)と述べている。社会主義的信用の特質は、確かに本書が再三述べているように、計画による財政的側面と商品-貨幣関係的側面との並存であろう。しかし、本書は財政関係とは何であるのかといった問題について何も語ろうとしない。ソ連の最近の論争を見ると、財政関係は国家的規制と法による規定がなければ何の意味も持ちえないであろうという法関係の立場からの提言がなされて

いるようである。したがって、本書はこうした見解に対して、財政関係とは何であるかを積極的に説明する義務があるであろう。

また、第1章では社会主義下の信用の特徴とその機能も述べられている。社会主義下の信用は、資本主義下の信用と次のように違うという。すなわち、資本主義においての信用は、貸付資本の運動、商品としての資本、資本としての貨幣の運動として現われ、ブルジョアジーとプロレタリアートとの階級的対立を表現しているというわけである。社会主義下の信用は、こうした運動を新しい生産関係によって駆逐することから生まれ、次の4つの視点の特徴として持つことになると述べられている(S. 56)。

- (a) 社会的有効性の基礎と出発点としての社会主義信用の階級的統一。この統一は、とりわけ次の諸関係をつうじて置き換わる。
- (b) 社会主義国民経済の効率過程において信用が媒介する諸関係。
- (c) 社会主義国民経済の均衡の保証によって、計画の要素として信用がみずから実現する諸関係。
- (d) 社会主義的貨幣-財政関係の複合的な利用による信用の諸関係(財政関係の部分としての信用)。

すなわち、社会主義下の信用は、階級的統一とその背景にある物財の均衡関係、社会的効率関係、財政関係の統一をもって特徴とされるわけである。したがって、社会主義下の信用は国家の手に集中されている。しかし、反面、現段階では、個々の資金は企業に保存されているわけであって、階級的統一がなされたとしても社会的効率性と企業の私的効率性とは分離しているのである。むしろ現在の信用は、この間の関係に利用されている方が強いといっているであろう。その意味でも、本書のように社会主義下の信用を財政関係に従属したものと捉えるのは一面的なように思われる。

社会主義の信用の機能として、発行機能、分配機能、刺激、コントロール機能をあげている。発行機能は、銀行券の発行や信用操作の形成のことであり、流通費用の節約と関連しているようである。すなわち、発行機能は金の節約、貨幣支払決済組織による貨幣経済費用の節約、商品流通の促進にあるということである。分配機能は、発行機能と同様に生産の継続に関連しているようである。すなわち、分配機能は、生産と再生産過程の継続のために投じられる前貸しのことである。この意味でも、社会主義下の信用は、商品流通を実現するための前貸しに大きな役割を与えているようであ

る。刺激コントロール機能は、需要に応じた生産を効率的に行うためのチェックであり、利子・流通時間・制裁手段などがそれにあたるようである。このように諸機能が説明されると、ますます商品・貨幣との関係不足が明らかになってくると思われるのだが、本書は何も語っていない。さて、東独において、こういった機能原理が導入されたのは1949年の信用改革の時であったようだ。

第2章では、国家財政バランスと信用体系バランスと、国民経済バランスとの相互関係と、信用の計画化が述べられている。社会主義的信用関係の特徴は、その計画性にあり、それは信用・貨幣フォンドの計画が全計画と結びついていることであるという。信用体系バランスとは、個々の企業の貨幣フォンド・住民の貨幣フォンド・外国関係の貨幣フォンド・財政フォンドと企業の流通信用・基本手段信用・住宅信用・消費信用・外国関係への信用・財政投融资とのバランスのことを意味している。このバランスは、国家財政バランスに関しては、企業の貨幣フォンド計画・現金流通計画・住民貯蓄計画・外国貨幣計画・財政フォンドと結びつき、国民経済バランスに関しては投資計画・物財計画・貿易の輸出入計画と結びついている。こうしたアプローチがなされるのは、信用と貨幣とを構造的に位置づけようという意図を持っているためであろうと思われる。確かにこうした構造的把握による社会主義の信用・貨幣の規定には多くの学ぶべきものがある。また、こうした方面から明確に展開していったのも本書が初めてのようである。しかし、このメリットは、次の展開に対してデメリットを持っている。その展開とは、本書がバランスの安定度を保つための必然的な手段として、利子・流通時間の限界・信用契約を入れてくるということである。こういったアプローチでは、利子は投融资を決定する要因ではなく、単なる社会的コントロール機能にすぎないということになる。流通時間の限界、信用契約も同様であろう。また、本書は社会的コントロール機能を時間の経済という概念で把握する。しかし、本書自身第1章で認めている商品・貨幣関係の存在は、社会的時間一般の節約だけでなく、個別企業的時間の節約も要求してくるであろう。そうすると、利子や流通時間の限界や信用契約といったカテゴリーも、社会的コントロール機能だけでなく、個別企業に対する個別コントロール機能（独立採算制の強化手段）となる。その点、構造的にアプローチする本書は不明確となっているようである。

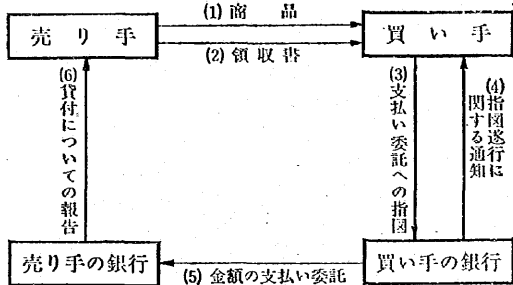
その他第2章では、信用の割合をそれぞれの角度から展開している。国民経済全体に占める信用の割合、基本フォンド・流通フォンドに占める信用の割合、国民経済の各部門に占める信用の割合、企業に占める信用の割合といった具合にである。その具体的割合については述べられていないが、この割合は大きな意味を持っている。信用の一定以上の拡大は計画的生産を阻害するからである。特に興味深いのは、企業に占める信用の割合であろう。ホズラスチョート（独立採算制）の下で、企業の信用への依存率がどのくらいであるのかは重要な問題である。本書は次のように説く。企業の自己資金は、減価償却金・利潤からなり、そこから信用の償還と利子の支払いが行われ、企業の信用の割合は、この償還の割合によって決められる。しかし、本書はそれ以上論究してホズラスチョートとの関係については触れようとはしない。評者としては、その関係こそ展開すべきものであるように思えるのだが。

第3章では、個々の産業部門や住民への信用の供与状況が語られている。工業、建設、農業、住民への信用がそれぞれ扱われている。工業建設企業に対しての基本課題は、科学技術導入の拡大、社会的労働力の合理的利用であるという。また、農業の基本課題は、工業の発展のための原料と住民への食糧を確保するための機械化にあるという。しかし、LPG（農業生産協同組合）の再統一化に関する信用供与に関しては何も語られてはいない。住民への信用は住宅信用と消費信用であり、特に住宅に関しては「住宅建設プログラムは社会主義ドイツ統一党の社会政策の中核である」(S. 238)と述べられているように、重要な問題のようである。消費信用の場合、家族の子供の数によって利子が下がったり、新婚夫婦の場合には、住宅用品、設備への信用が5,000マルクまで与えられるようになっているようである。

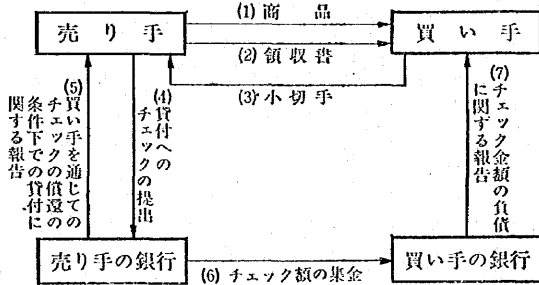
第4章には、銀行を通じての企業の支払い方法が述べられている。東ドイツも支払いはソ連と同様に、銀行を通じての銀行信用のみで行われていて、すべて銀行を通じての決済によって行われる。決済業務は、第一に商品の品質検査、第二に企業の当座勘定状況、第三に企業の責任といった原則で行われているという。決済の方法にも、支払い委託(Überweisungsverfahren)、チェック(Scheckverfahren)、貨物証(Lastschriftverfahren)、信用状(Akkreditivverfahren)があるという(図を参照)。支払い委託の形式は、ソ連のアクツェプトに近いものであり、78% (1973年現在)がこの方

式であるという。貨物証の場合、東ドイツ独特のもの
 のようである。これは、売り手企業が率先して自己の
 銀行から貨物契約による貸付を要求する方式であって、
 買い手企業にとって不利な方法であるようである。国

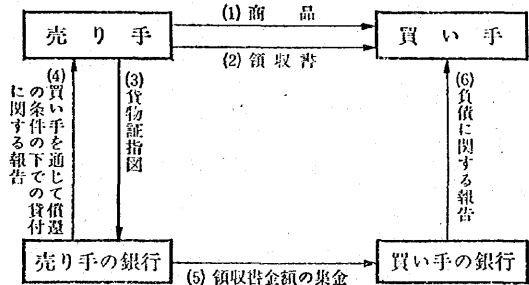
1) 支払い委託方式 (S.283)



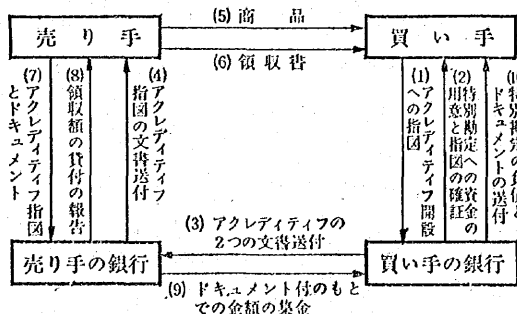
2) チェック方式 (S.284)



3) 貨物証方式 (S.285)



4) アクレディティブ方式 (S.287)



民のための決済は、チェックが主であるようであり、
 1人当り500マルクまでの利用ができるようである。

第5章では、外国貿易での銀行制度、技術協力、支
 払い方法が述べられている。特に興味深いと思われる
 のは、二国間決済と多国間決済による国際決済銀行の
 展開である。1964年までの二国間決済がなぜ多国間決
 済に変わったかということを書いている。二国間決済
 には、第一に外貨準備なく貿易が可能であるというこ
 と、第二に国家間の決済が計画化されるということ、
 第三に輸出入のバランスがとれるという利点があるとい
 う。しかし、二国間決済には、二国間だけの交換額
 には限界があるということ、その他の国々との貿易が
 うまく行えないということ、国際分業が阻害されるこ
 とから、おのずと限界があるとされている。そ
 ういった点を克服すべく本書は多国間決済を導き出す。
 確かに社会主義国間の国際分業が成立するためには、
 二国間決済は不都合であろう。多国間決済の利点は支
 払いを個々の場合に限るのではなく、あらゆる国に拡
 げることにある。かりに、A国のB国への貿易が赤字
 であっても、B国はC国に赤字であり、C国がA国に
 赤字であれば均衡は達成されよう。これによって貿易
 量は一層拡大することになる。そのためには、中央決
 済銀行が多国間決済のために必然的に生じてくること
 になる。いわば国際的商業信用から国際的銀行信用へ
 の移行の過程であろう。こうした展開はかなり説得力
 を持っているといえよう。しかし、こうした展開の背
 景にある各社会主義諸国自身の生産力水準の検討と国
 際分業化の思惑をぬきにして語るの若干問題を含ん
 でいるようである。この多国間決済取引を行う国際
 経済協力銀行 (Internationale Bank für Wirtschaftliche
 Zusammenarbeit) は、国内取りきの場合と同様に
 アクレディティブ、現金取り立てによって決済を行う
 ようである。銀行の管理は、成員諸国の代表によっ
 てなされ、参加諸国の利益は守られているようである。
 この銀行の課題は次のようになっている (S. 381)。

- 振替ルールで多面的決済を行うこと。
- 銀行の成員諸国の外国貿易業務とその他の業務に
 信用を与えること。
- 振替ルールで自由資金を集め、それを保管する
 こと。
- 銀行の成員諸国やその他の諸国から金や自由兌換
 のその他の通貨を勘定に預金として集め、金や自由
 兌換のその他の通貨とのその他の操作を行うこと。
 — 財政状況から生じる銀行の目的と課題に照

応するその他の銀行業務を行うこと。

第6章は、東ドイツ銀行制度の約30年の歴史である。東ドイツの銀行の成立はソ連の場合とかなり違っている。本書によれば、東ドイツの銀行はソ連の軍司令部(SMAD)によって反ファシスト勢力の援助と民主主義建設のために設立されたようであり、一国社会主義内で成立したソ連の銀行とはかなり異なっている。そのため、戦後一時期(1948年)までさまざまな銀行が並存していたようである。その弊害を除去するために国立銀行を中心としたソ連型システムに移行した。その後の内容はソ連の銀行を範として展開しているようであり、集権的性格が強いようである。

× × ×

本書の内容は、以上のように広範囲であるが、内容の一貫性は貫かれているようである。バランス論からの信用-貨幣論の展開はユニークであり、本書の与える意義は大きいであろう。評者の私見として若干の課題を述べるとするならば、先に述べたように財政の内容をどのように位置づけるか、商品-貨幣関係とバランスとをどう結びつけるかといったことであろう。これは、単に商品-貨幣関係と財政との並存をそのまま述べるのではなく、その敵対的性格をも述べることにならなければならないだろう。さらに言えば、最近のLPGの動向に対する信用関係も、評者の興味からすると展開して欲しいテーマである。

以上、私見を交えて紹介を行ってきたわけであるが、評者としてはこの種の本が多く読まれることを期待したい。[Ehlert, W./D. Hunstock u.a. (Hrsg.), Geldzirkulation und Kredit in der sozialistischen Planwirtschaft. 408 S. 1976(Wirtschaft, EG)邦価 Ln. 3,680]

的 場 昭 弘

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)